自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

高齢化社会が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっています。令和5年の高齢運転者による交通事故発生件数は4,819件、事故全体に占める高齢運転者の事故割合は15.4%となっており、令和元年の18.1%からは減少しているものの、依然として多発している状況であります。

75歳以上・80歳以上の運転免許保有者数の推移を見ると、令和元年の75歳以上・80歳以上の運転免許保有者数（75歳以上583万人、80歳以上229万人）は、平成21年の数値（75歳以上324万人、80歳以上119万人）と比較して、75歳以上は約1.8倍、80歳以上は約1.9倍となっており、今後ますます高齢運転者が増えていくと想定されます。

地方公共団体では、加齢に伴う身体機能や認知機能の低下により運転に不安を感じている高齢運転者や、交通事故を心配する家族等の周辺の方々から相談を寄せられていたなどの経緯から、運転免許証の自主返納の取組が進められている中で、運転免許証の返納後における移動手段の確保が大きな課題となっています。国では、高齢運転者による交通死亡事故の深刻な社会問題化を背景に、運転免許証返納者に対する公共交通割引施策を新規で実施する地方公共団体への支援を検討していますが、公共交通の空白地域には課題が残ります。

よって、国におかれましては、全ての地方公共団体が高齢運転者に対する運転免許証の自主返納の取組を安心して推進することができるよう、自動運転移動サービスの導入における支援体制の整備のほか、自動運転車両の利活用への環境整備など、下記の事項について取り組むことを強く要望いたします。

記

- 1 高齢運転者に対する運転免許証の自主返納の取組の促進に向けた自動運転移動サービスの導入において、過疎地域を包含する地方公共団体に寄り添う形で、国の相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えること。
- 2 自動運転技術の開発があらゆるメーカーで進められている中で、自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行う自動運転レベル4以上の車両の開発促進とともに、遠隔操作システムの導入を含めた行政における利活用の仕組みの検討など、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年9月19日

北海道江別市議会

提出先
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣
国土交通大臣